

平成28年度事業計画

世界の森林資源は、一部の途上国で人工林の造成が進んではいるものの、2001-2010年の10年間でなお年平均521万haの減少が続いている。森林の減少は、地球温暖化防止、生物多様性の保全、砂漠化の防止といった地球環境保全の観点から問題であるばかりでなく、林産物の供給、水資源の涵養といった地域住民の生活にも大きな影響を及ぼす問題である。

地球温暖化防止に関しては、昨年開催された国連気候変動枠組み条約締約国会合(COP21)で採択された「パリ協定」において、森林等の吸収源・貯蔵庫の保全・強化を認識すること、途上国の森林減少・劣化に由来する排出を削減するの取組み(REDD+)の実施・支援を奨励することが盛り込まれ、森林の重要性が改めて確認されたところである。

REDD+については、現在、国際機関、二国間ベースでの様々な取組が実施されてきており、わが国も二国間クレジット制度(JCM)の枠組みの下での取組が開始されたところである。

一方、開発途上国には、農地開発、鉱山開発や焼畑等による荒廃地がなお広汎に存在しており、こうした荒廃地の復旧も引き続き大きな課題となっている。

このような森林を巡る国際的な状況を踏まえ、当センターの活動目的である持続可能な森林経営の推進のための人材の養成、情報の収集提供、NGO・企業等の民間部門の活動支援、調査研究はますます重要になってきている。

28年度の事業計画の策定にあたっては、森林を巡る国際的動向及び当センターに課せられた使命を踏まえ、合理的かつ効果的な事業運営を旨としつつ、以下の事業を実施する。

1. 人材養成及び研修の推進

- (1) 森林分野の政府関係者を対象とする「森林の持続的森林管理及び REDD+に向けた国家森林モニタリングシステム整備のための人材育成研修」のため、カリキュラムの作成、講師派遣の他、研修の運営管理と研修生の理解度のモニタリング等を実施する。

2. 情報の収集・整理及び提供

- (1) 海外における森林保全・造成協力活動の推進に必要な情報を提供するため、技術情報誌「海外の森林と林業」、情報誌「緑の地球」を刊行するほか、ホームページ等を通じて情報提供する。
- (2) 気候変動枠組み条約に係る森林吸収量の算定・報告のためのデータの収集分析等を行う「森林吸収源インベントリ情報整備事業」を実施する。

3. 民間団体等への支援・協力

- (1) 「緑の募金国際公募事業」、「日中民間緑化協力委員会資金による助成事業」のそれぞれの審査事務等を実施し、両事業の円滑な実行に協力する。
- (2) センターが平成3年の設立以来取り組んできた熱帯林造成の実績は、平成27年度末現在、マレーシア、インドネシア、タイ、ミャンマー、ベトナムの5か国で8,522ヘクタールに達している。本年度も個人・団体・企業からの寄付等をもとに、ミャンマーで新規植林を行うとともに、これまでの植林地で必要な保育作業を実施する。
- (3) インドネシアにおいて民間企業が行う REDD+プロジェクトの方法論開発や実施

に向けた体制整備の支援を行う。

- (4) インドネシアの国立公園を対象として、植林を通じた荒廃地の森林回復プログラムに関して、植林計画の作成及び住民参加促進のための技術的支援を行う。

4. 調査研究及びその普及

- (1) 途上国による持続可能な森林経営を推進するため、未利用な森林資源に関する情報の整備、事業化の可能性の高い有用資源の選定・調査案件の企画・実施し、事業モデルの作成・情報発信を行う。
- (2) 現在実施されている REDD+ プロジェクトを対象として、事業実施による機会費用と森林保全便益の比較分析手法、比較分析結果に基づいた森林保全策の立案手法、合意形成手法を検討し、それらの成果をマニュアルに取りまとめる。
- (3) インドネシア南カリマンタン州のゴム経営林周辺の荒廃地において、「住民参加型の森林回復モデルの広域化と生物多様性評価」をテーマとして、地域住民への普及や社会経済調査及び天然性二次林に生息する動植物種の調査に取り組む。
- (4) 二国間クレジット制度（JCM）において、火災予防やアグロフォレストリーによる森林減少の抑制や植林などの森林保全（REDD+）プロジェクトをじっしするために必要な対象国の国情に応じた実施ルールの検討と普及を行う。
- (5) インドネシアにおける鉱山開発（石炭）に係る環境規制、森林保全や跡地処理等に関する各種規制措置の現状を調査し、今後のインドネシアの環境規制や森林保全・再生政策の見通しについて検討する。

5. 普及啓発・林業交流活動

- (1) 海外における森林保全・造成協力を携わる行政、企業、NGO 等の関係者の参画を得て、海外森林・林業に関する情報交換会を開催する。

- (2) 地球温暖化にかかる森林・林業等に関する国際的な議論の状況等に関する説明会を開催する。
- (3) REDD+に関する国内外の有識者等を招へいし、各国の取組状況や国際的議論の最新動向の紹介等を行うセミナーの企画・運営を実施する。
- (4) 「みどりの感謝祭」に参加し、来場者への熱帯林問題等への普及啓発を行う。